【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　白勢　菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林　徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり） パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	当初募集期間：各ファンド 500億円を上限とします。 継続募集期間：各ファンド 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

１．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年11月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

２．【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。
下線部＿＿が訂正個所を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

［訂正前］

③ファンドの特色

３．年２回（3、9月の各15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、利子・配当等収益（インカム収入）を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。
※第1期の決算は平成30年3月15日（木）となります。

（　略　）

④信託金の限度額

各ファンド 2,000億円を上限とします。（当初募集期間は各ファンド 500億円を上限とします。）

［訂正後］

③ファンドの特色

３．年２回（3、9月の各15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、利子・配当等収益（インカム収入）を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

（　略　）

④信託金の限度額

各ファンド 2,000億円を上限とします。

（２）【ファンドの沿革】

［訂正前］

平成29年12月28日　ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始（予定）

［訂正後］

2017年12月28日　ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

②委託会社の概況

［訂正前］

・資本金の額　500,000,000円（平成29年9月末日現在）

・会社の沿革

昭和61年11月	当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
昭和62年 1月	エイアイジー投資顧問株式会社に名称変更。
平成 9年 2月	エイミック投信投資顧問株式会社に名称変更。
平成13年 7月	エイアイジー投信投資顧問株式会社（AIG投信投資顧問株式会社）に名称変更。
平成14年 4月	株式会社千代田投資顧問と合併。

平成19年 4月　AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
平成20年 4月　AIGインベストメンツ株式会社に名称変更。
平成20年 5月　エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
平成21年12月　パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に名称変更。

・大株主の状況（平成29年9月末日現在）

株主名	住　所	持株数	持株比率
PineBridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam　The Netherlands	41,000株	100%

［訂正後］

・資本金の額　1,000,000,000円（2018年4月末日現在）

・会社の沿革

1986年11月　当社の前身であるエーアイジー・オーバーシーズ・ファイナンス・ジャパン株式会社設立。
1987年 1月　エイアイジー投資顧問株式会社に商号変更。
1997年 2月　エイミック投信投資顧問株式会社に商号変更。
2001年 7月　エイアイジー投信投資顧問株式会社（AIG投信投資顧問株式会社）に商号変更。
2002年 4月　株式会社千代田投資顧問と合併。
2007年 4月　AIGインベストメントマネジメント投資顧問株式会社との事業統合。
2008年 4月　AIGインベストメンツ株式会社に商号変更。
2008年 5月　エイアイジー・ジャパン・セキュリティーズ・インク（AIG日本証券会社）との事業統合。
2009年12月　パインブリッジ・インベストメンツ株式会社に商号変更。

・大株主の状況（2018年4月末日現在）

株主名	住　所	持株数	持株比率
PineBridge Investment Holdings B.V.	Prins Bernhardplein 200 1097 JB Amsterdam　The Netherlands	42,000株	100%

2【投資方針】

（3）【運用体制】

①委託会社の運用体制

［訂正前］

1．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（10名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（　略　）

2．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

4．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社　債券運用部
運用担当者：2名、平均運用経験年数：19年

（　略　）

※前記の運用体制等は平成29年9月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

［訂正後］

１．投資判断

運用判断を行うにあたり、下記の図のとおり、各運用チームごと、運用チーム間、各地域内、および各地域間、テーマごと等の各種定例会議において様々な情報共有、意見交換、議論を行います。これらの情報・議論に基づき、運用部門（11名）の担当者は各ファンドの運用基本方針、各運用戦略の投資プロセスに則り、最終的な投資判断を行います。

（　略　）

２．パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（　略　）

４．当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社　債券運用部
運用担当者：2名、平均運用経験年数：20年

（　略　）

※前記の運用体制等は2018年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

（４）【分配方針】

［訂正前］

①年2回の決算時（3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づいて分配を行います。なお、初回の決算日は平成30年3月15日（木）とします。

［訂正後］

①年2回の決算時（3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、以下の方針に基づいて分配を行います。

3【投資リスク】

（２）投資リスクに対する管理体制

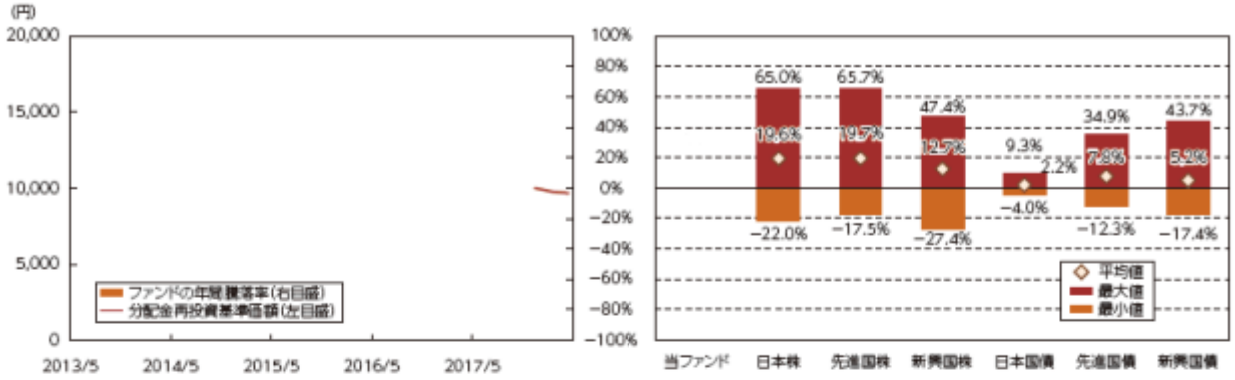
（　略　）

＜参考情報＞

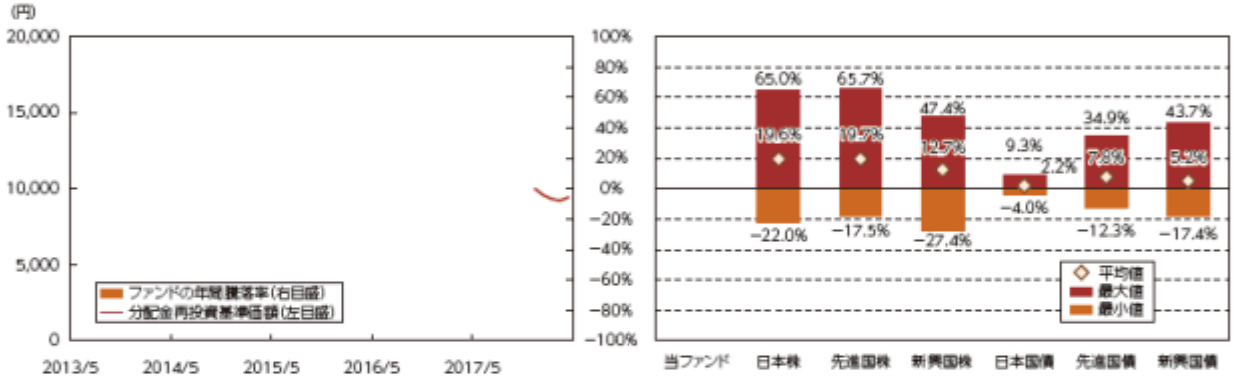
＜参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。＞

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>　　<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>

●(為替ヘッジあり)



●(為替ヘッジなし)



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドは2017年12月28日設定のため、当ファンドの騰落率の平均値・最大値・最小値は記載していません。また、基準価額の推移は2017年12月～2018年4月を記載しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。
※当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

●各資産クラスの指数
日　本　株:東証株価指数(TOPIX)配当込み
先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)
新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)
日本国債:NOMURA-BPI国債
先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

［訂正前］

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初募集期間は1口当たり1円）に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該

手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

［訂正後］

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（５）【課税上の取扱い】

［訂正前］

前記は平成29年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

［訂正後］

前記は2018年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部　ファンド情報　　第１ファンドの状況　５運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

［更新・訂正後］

《1》パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

（1）【投資状況】

（2018年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,082,668,078	102.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△30,861,663	△2.93
合計（純資産総額）		1,051,806,415	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

１．組入銘柄（2018年4月27日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,146,287,007	0.9210	1,055,752,444	0.9445	1,082,668,078	102.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別投資比率（2018年4月27日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	102.93
合計	102.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額（円）	基準価額（円）
第1期末 （2018年3月15日）	（分配付）　1,074,302,933 （分配落）　1,074,302,933	（分配付）　9,759 （分配落）　9,759
2017年12月末日	672,287,977	10,000
2018年 1月末日	993,835,578	9,898
2月末日	1,069,495,645	9,769

3月末日	1,076,710,422	9,726
4月末日	1,051,806,415	9,669

※基準価額は、10,000口当たりの価額です。
※期末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当期末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当期中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

②【分配の推移】

期　間		1万口当たりの分配金
第1期	自　2017年12月28日	0　円
	至　2018年 3月15日	

③【収益率の推移】

期　間		収益率
第1期	自　2017年12月28日	△2.41　%
	至　2018年 3月15日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、１万口あたり当初元本額（10,000円）を用いています。
収益率＝（当期末分配落基準価額＋当期中分配金累計額－前期末分配落基準価額）÷前期末分配落基準価額×100

（４）【設定及び解約の実績】

期　間		設定口数	解約口数
第1期	自　2017年12月28日	1,101,772,464	984,059
	至　2018年 3月15日		

（注1）上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。
（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《2》パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

（1）投資状況

（2018年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,111,009,121	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△243,042	△0.02
合計（純資産総額）		1,110,766,079	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

１．組入銘柄（2018年4月27日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価（円）	帳簿価額金額（円）	評価額単価（円）	評価額金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,176,293,405	0.9208	1,083,232,796	0.9445	1,111,009,121	100.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

２．種類別投資比率（2018年4月27日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（円）	基準価額（円）
第1期末（2018年3月15日）	（分配付）1,006,308,693 （分配落）1,006,308,693	（分配付）9,225 （分配落）9,225
2017年12月末日	562,245,978	10,012
2018年 1月末日	864,582,189	9,577
2月末日	934,272,861	9,337
3月末日	1,074,034,679	9,221
4月末日	1,110,766,079	9,449

※基準価額は、10,000口当たりの価額です。

※期末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当期末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当期中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

②分配の推移

期　間		1万口当たりの分配金
第1期	自　2017年12月28日	0　円
	至　2018年 3月15日	

③収益率の推移

期　間		収益率
第1期	自　2017年12月28日	△7.75　%
	至　2018年 3月15日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しています。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、１万口あたり当初元本額（10,000円）を用いています。
収益率＝（当期末分配落基準価額＋当期中分配金累計額－前期末分配落基準価額）÷前期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期　間		設定口数	解約口数
第1期	自　2017年12月28日	1,091,455,962	590,435
	至　2018年 3月15日		

（注1）上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。
（注2）第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ご参考）パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド

（１）投資状況

（2018年4月27日現在）

資産の種類	国　名	時価合計（円）	投資比率（%）
社債券	日本	1,887,089,866	86.02
	アメリカ	21,535,826	0.98
	小　計	1,908,625,692	87.00
特殊債券	日本	191,135,412	8.71
地方債証券	日本	21,220,176	0.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		72,769,854	3.32
合計（純資産総額）		2,193,751,134	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

１．組入上位30銘柄（2018年4月27日現在）

国／地域	種類	銘 柄 名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
日本	社債券	SUMITOMO LIFE INSURANCE	1,700,000	10,448.93	177,631,968	10,301.53	175,126,103	4.000	2077/9/14	7.98
日本	社債券	NIPPON LIFE INSURANCE	1,650,000	10,497.60	173,210,400	10,405.19	171,685,788	4.000	2047/9/19	7.83
日本	社債券	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	1,650,000	10,470.26	172,759,331	10,388.25	171,406,125	4.000	－	7.81
日本	社債券	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	1,450,000	11,408.44	165,422,383	11,269.61	163,409,359	5.200	2045/10/20	7.45
日本	社債券	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	1,200,000	11,225.54	134,706,516	11,099.02	133,188,300	5.000	－	6.07
日本	社債券	SOFTBANK GROUP CORP	1,200,000	10,199.89	122,398,735	10,074.72	120,896,660	5.125	2027/9/19	5.51
日本	社債券	SOMPO JAPAN NIPPONKOA	950,000	11,471.14	108,975,859	11,372.40	108,037,800	5.325	2073/3/28	4.92
日本	社債券	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	900,000	10,557.85	95,020,667	10,410.66	93,696,001	3.364	2027/7/12	4.27
日本	社債券	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	900,000	10,460.53	94,144,773	10,353.47	93,181,290	3.287	2027/7/25	4.25
日本	社債券	MIZUHO FINANCIAL GROUP	900,000	10,311.26	92,801,408	10,159.59	91,436,392	3.170	2027/9/11	4.17
日本	社債券	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	800,000	10,581.58	84,652,646	10,424.66	83,397,308	2.652	2022/9/19	3.80
日本	特殊債券	JAPAN INT'L COOP AGENCY	600,000	10,778.07	64,668,431	10,763.67	64,582,022	1.875	2019/11/13	2.94
日本	社債券	MIZUHO FINANCIAL GROUP	550,000	10,890.93	59,900,126	10,915.31	60,034,244	4.018	2028/3/5	2.74
日本	社債券	MITSUI SUMITOMO INSURANCE	400,000	12,137.85	48,551,400	12,045.44	48,181,797	7.000	2072/3/15	2.20

日本	特殊債券	JPN BANK FOR INT'L COOP	450,000	10,732.37	48,295,685	10,638.77	47,874,469	2.500	2022/6/1	2.18
日本	社債券	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	400,000	10,955.77	43,823,106	10,879.55	43,518,238	3.961	2028/3/2	1.98
日本	社債券	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	400,000	10,764.30	43,057,219	10,651.67	42,606,697	3.102	2023/1/17	1.94
日本	社債券	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	400,000	10,623.57	42,494,285	10,556.43	42,225,721	2.665	2022/7/25	1.92
日本	社債券	NTT FINANCE CORP	400,000	10,539.06	42,156,262	10,461.18	41,844,746	1.900	2021/7/21	1.91
日本	社債券	MIZUHO FINANCIAL GROUP	400,000	10,557.74	42,230,970	10,455.71	41,822,876	2.601	2022/9/11	1.91
日本	社債券	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	350,000	11,044.35	38,655,225	11,089.62	38,813,673	5.100	2048/4/26	1.77
日本	社債券	ORIX CORP	350,000	10,872.03	38,052,127	10,725.15	37,538,051	3.200	2022/1/19	1.71
日本	特殊債券	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	350,000	10,707.53	37,476,356	10,615.12	37,152,953	2.500	2022/10/18	1.69
日本	社債券	CHUGOKU ELECTRIC POWER	200,000	10,940.58	21,881,175	10,881.04	21,762,093	2.701	2020/3/16	0.99
アメリカ	社債券	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	200,000	10,842.81	21,685,636	10,767.91	21,535,826	3.400	2025/4/14	0.98
日本	社債券	CENTRAL JAPAN RAILWAY CO	200,000	10,855.62	21,711,245	10,739.90	21,479,817	2.800	2022/2/23	0.98
日本	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	200,000	10,701.55	21,403,119	10,610.08	21,220,176	2.500	2022/6/8	0.97
日本	社債券	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	200,000	10,611.54	21,223,085	10,550.74	21,101,488	3.544	2028/1/17	0.96
日本	特殊債券	JPN BANK FOR INT'L COOP	200,000	10,650.58	21,301,161	10,549.76	21,099,520	2.875	2027/7/21	0.96
日本	社債券	JAPAN TOBACCO INC	200,000	10,538.53	21,077,060	10,349.64	20,699,299	2.800	2026/4/13	0.94

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。
（注2）前記の各金額は、基準日における対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

２．種類別投資比率（2018年4月27日現在）

種　類	投資比率（%）
社債券	87.00
特殊債券	8.71
地方債証券	0.97
合　計	96.68

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

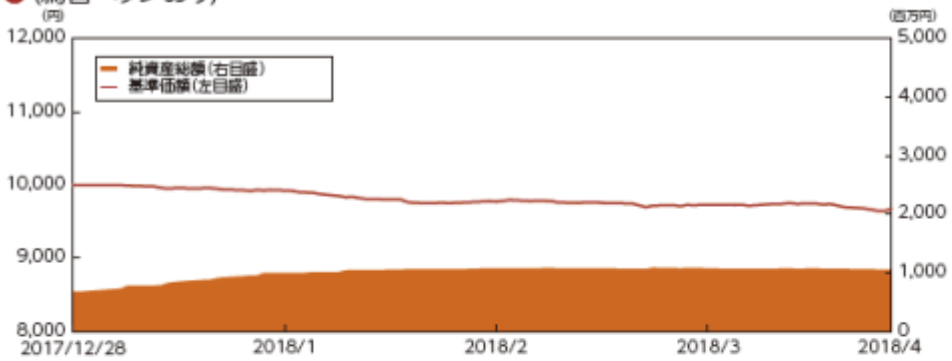
該当事項はありません。

≪参考情報≫

基準価額・純資産の推移

（設定日～2018年4月末）

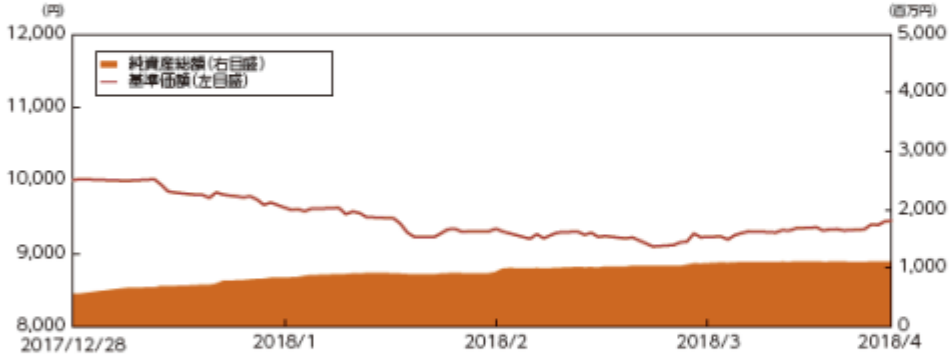
●（為替ヘッジあり）



（2018年4月末現在）

基準価額
9,669円
純資産総額
1,051百万円

●（為替ヘッジなし）



（2018年4月末現在）

基準価額
9,449円
純資産総額
1,110百万円

分配の推移

（1万口あたり、課税前）

●（為替ヘッジあり）

2018年3月	0円	設定来累計	0円

●（為替ヘッジなし）

2018年3月	0円	設定来累計	0円

主要な資産の状況

(2018年4月末現在)

●(為替ヘッジあり)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	102.93%
キャッシュ等	△2.93%

●(為替ヘッジなし)

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	100.02%
キャッシュ等	△0.02%

●パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドの主要な資産の状況

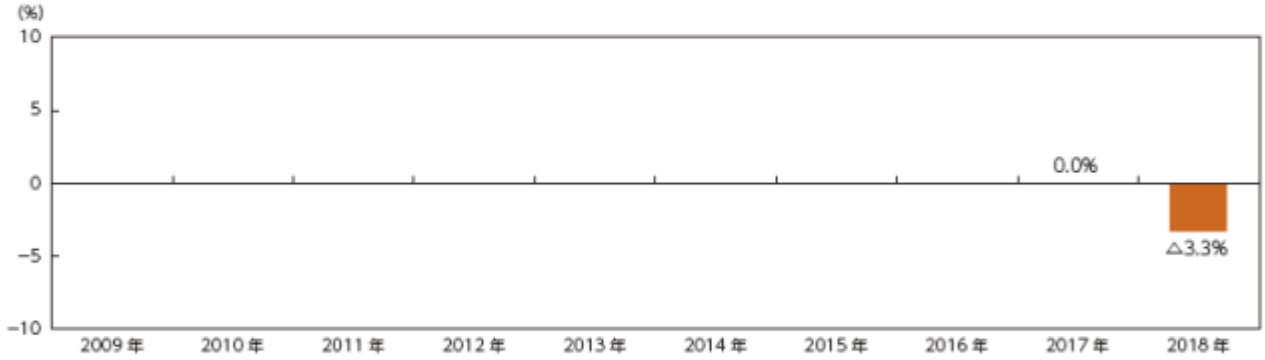
国名	銘柄名	クーポン(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	SUMITOMO LIFE INSURANCE	4.000	2077/9/14	7.98
日本	NIPPON LIFE INSURANCE	4.000	2047/9/19	7.83
日本	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	4.000	－	7.81
日本	MEIJI YASUDA LIFE INSURANCE	5.200	2045/10/20	7.45
日本	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	5.000	－	6.07
日本	SOFTBANK GROUP CORP	5.125	2027/9/19	5.51
日本	SOMPO JAPAN NIPPONKOA	5.325	2073/3/28	4.92
日本	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	3.364	2027/7/12	4.27
日本	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	3.287	2027/7/25	4.25
日本	MIZUHO FINANCIAL GROUP	3.170	2027/9/11	4.17

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

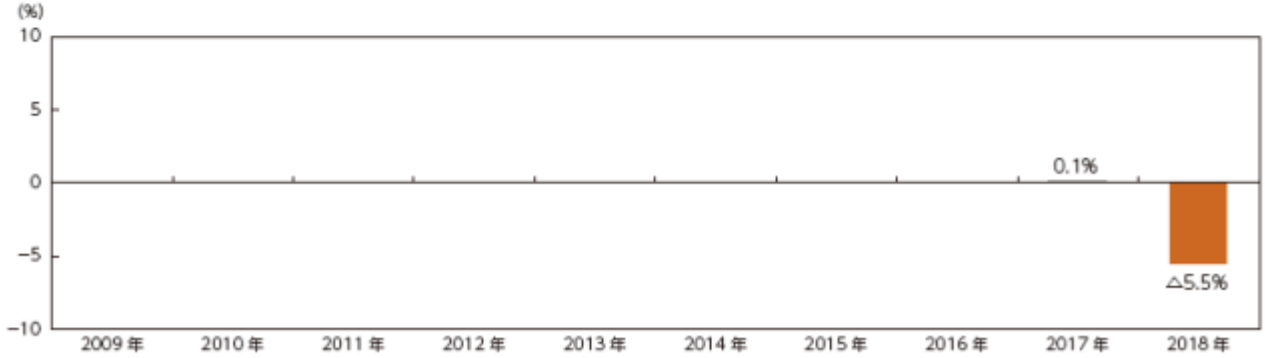
年間収益率の推移

(過去10年間／暦年ベース)

●(為替ヘッジあり)



●(為替ヘッジなし)



※2017年は設定日(12月28日)から年末まで、2018年は年初から4月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

［訂正前］

１）取得申込の受付

当初募集期間：平成29年12月1日（金）から平成29年12月27日（水）まで

継続募集期間：平成29年12月28日（木）から平成30年12月14日（金）まで

①取得申込は、取得申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、継続募集期間中において、取得申込日が、ロンドン、ニューヨークいずれかの銀行休業日と同じ日付の場合には取得申込の受付を行いません。

②（　略　）

③（　略　）

④（　略　）

２）申込単位・申込価額

①申込単位は販売会社が定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初募集期間は1口当たり1円）に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

［訂正後］

１）取得申込の受付

①申込期間：2017年12月28日（木）から2018年12月14日（金）まで

※申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

②取得申込は、取得申込期間中の販売会社の営業日に受付けます。ただし、取得申込日が、ロンドン、ニューヨークいずれかの銀行休業日と同じ日付の場合には取得申込の受付を行いません。

③（　略　）

④（　略　）

⑤（　略　）

２）申込単位・申込価額

①申込単位は販売会社が定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

②受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める申込手数料を加算した価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

３【資産管理等の概要】

（３）【信託期間】

［訂正前］

平成29年12月28日（木）から平成39年12月17日（金）までとします。

［訂正後］

2017年12月28日（木）から2027年12月17日（金）までとします。

（４）【計算期間】

［訂正前］

原則として、毎年3月16日から9月15日、9月16日から翌年3月15日までとします。ただし、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。なお、第1計算期間は投資信託契約締結日から平成30年3月15日までとし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

［訂正後］

原則として、毎年3月16日から9月15日、9月16日から翌年3月15日までとします。ただし、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

（５）【その他】

６．運用報告書

［訂正前］

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新する予定であり、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ　　http://www.pinebridge.co.jp/

［訂正後］

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ　　http://www.pinebridge.co.jp/

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報　第３ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
なお、当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第34条の規定により、平成29年12月28日から平成30年3月15日までとしております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成29年12月28日から平成30年3月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第1期 (平成30年3月15日現在) 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		56,663,368
親投資信託受益証券		1,012,752,444
派生商品評価勘定		6,722,496
流動資産合計		1,076,138,308
資産合計		1,076,138,308
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		65,548
未払委託者報酬		1,747,898
未払利息		77
その他未払費用		21,852
流動負債合計		1,835,375
負債合計		1,835,375
純資産の部		
元本等		
元本		1,100,788,405
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△26,485,472
（分配準備積立金）		4,046,014
元本等合計		1,074,302,933
純資産合計		1,074,302,933
負債純資産合計		1,076,138,308

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		△75,257,556
為替差損益		53,423,176
営業収益合計		△21,834,380
営業費用		
支払利息		7,799
受託者報酬		65,548
委託者報酬		1,747,898
その他費用		34,812
営業費用合計		1,856,057
営業利益又は営業損失（△）		△23,690,437
経常利益又は経常損失（△）		△23,690,437
当期純利益又は当期純損失（△）		△23,690,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△9,097
期首剰余金又は期首欠損金（△）		－
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,138
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,138
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,805,270
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,805,270
分配金		－
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△26,485,472

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1.期首元本額	672,306,514円
期中追加設定元本額	429,465,950円
期中一部解約元本額	984,059円
2.受益権の総数	1,100,788,405口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,485,472円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	4,046,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額	752,259円
分配準備積立金額	0円
当ファンドの分配対象収益額	4,798,273円
当ファンドの期末残存口数	1,100,788,405口
1万口当たり収益分配対象額	43.58円
1万口当たり分配金額	0円
収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第1期 (平成30年3月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△75,257,556
合計	△75,257,556

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第1期(平成30年3月15日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	1,012,900,626	―	1,006,178,130	6,722,496
合計		1,012,900,626	―	1,006,178,130	6,722,496

(注)時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

①計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

②計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3.換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9759円 (9,759円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成30年3月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,099,622,632	1,012,752,444	
合計			1,099,622,632	1,012,752,444	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

区分	注記事項	第1期（平成30年3月15日現在）金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,668,193
親投資信託受益証券		1,005,232,796
流動資産合計		1,007,900,989
資産合計		1,007,900,989
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		56,867
未払委託者報酬		1,516,487
未払利息		3
その他未払費用		18,939
流動負債合計		1,592,296
負債合計		1,592,296
純資産の部		
元本等		
元本		1,090,865,527
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△84,556,834
（分配準備積立金）		3,796,558
元本等合計		1,006,308,693
純資産合計		1,006,308,693
負債純資産合計		1,007,900,989

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記事項	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		△66,767,204
営業収益合計		△66,767,204
営業費用		
支払利息		1,678
受託者報酬		56,867
委託者報酬		1,516,487
その他費用		18,939
営業費用合計		1,593,971
営業利益又は営業損失（△）		△68,361,175
経常利益又は経常損失（△）		△68,361,175
当期純利益又は当期純損失（△）		△68,361,175
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△38,046
期首剰余金又は期首欠損金（△）		－
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,174
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,174
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,238,879
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,238,879
分配金		－
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△84,556,834

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1.期首元本額	561,586,735円
期中追加設定元本額	529,869,227円
期中一部解約元本額	590,435円
2.受益権の総数	1,090,865,527口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,556,834円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日
分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	3,796,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額	871,067円
分配準備積立金額	0円
当ファンドの分配対象収益額	4,667,625円
当ファンドの期末残存口数	1,090,865,527口
1万口当たり収益分配対象額	42.78円
1万口当たり分配金額	0円
収益分配金金額	0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	第1期 (平成30年3月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△66,767,204
合計	△66,767,204

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第1期 (平成30年3月15日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9225円 (9,225円)

(4)【附属明細表】

第1　有価証券明細表（平成30年3月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	1,091,457,977	1,005,232,796	
合計			1,091,457,977	1,005,232,796	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

次へ

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	（平成30年3月15日現在） 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		162,221,122
コール・ローン		11,558,849
地方債証券		20,755,251
特殊債券		186,572,714
社債券		1,618,253,853
未収利息		8,570,432
前払費用		10,132,630
流動資産合計		2,018,064,851
資産合計		2,018,064,851
負債の部		
流動負債		
未払利息		15
その他未払費用		107
流動負債合計		122
負債合計		122
純資産の部		
元本等		
元本		2,191,080,609
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）		△173,015,880
元本等合計		2,018,064,729
純資産合計		2,018,064,729
負債純資産合計		2,018,064,851

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成30年3月15日現在)
1.期首元本額	561,010,000円
期中追加設定元本額	1,630,070,609円
期中一部解約元本額	－円
元本の内訳	
ファンド名	
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）	1,099,622,632円
パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）	1,091,457,977円
合計	2,191,080,609円
2.受益権の総数	2,191,080,609口
3.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は173,015,880円であります。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成29年12月28日 至　平成30年 3月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、地方債証券、特殊債券、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年3月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券　　(単位：円)

種類	(平成30年3月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額
地方債証券	△217,340
特殊債券	△1,869,803
社債券	△43,314,954
合計	△45,402,097

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	(平成30年3月15日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9210円 (9,210円)

(3)附属明細表

第1　有価証券明細表（平成30年3月15日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT 2.5000% 06/08/2022	200,000.00	195,730.40	
	計		200,000.00	195,730.40	
				(20,755,251)	
	特殊債券	DEVELOPMENT BK OF JAPAN 2.5000% 10/18/2022	350,000.00	342,719.30	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL 2.3750% 02/13/2025	200,000.00	188,887.80	
		JAPAN INT'L COOP AGENCY 1.8750% 11/13/2019	600,000.00	591,389.40	
		JPN BANK FOR INT'L COOP 2.5000% 06/01/2022	450,000.00	441,661.50	
		JPN BANK FOR INT'L COOP 2.8750% 07/21/2027	200,000.00	194,798.00	
	計		1,800,000.00	1,759,456.00	
				(186,572,714)	
	社債券	CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 2.8000% 02/23/2022	200,000.00	198,548.20	
		CHUGOKU ELECTRIC POWER 2.7010% 03/16/2020	200,000.00	200,102.20	
		DAI-ICHI LIFE INSURANCE 4.0000%	1,650,000.00	1,579,875.00	
		FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR 5.0000%	1,200,000.00	1,231,884.00	
		JAPAN TOBACCO INC 2.8000% 04/13/2026	200,000.00	192,748.60	
		MEIJI YASUDA LIFE INSURA 5.2000% 10/20/2045	800,000.00	834,504.00	
		MITSUBISHI UFJ FIN GRP 2.6650% 07/25/2022	400,000.00	388,608.00	
		MITSUBISHI UFJ FIN GRP 3.2870% 07/25/2027	900,000.00	860,949.00	
		MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN 2.6520% 09/19/2022	800,000.00	774,144.00	
		MITSUI SUMITOMO INSURANC 7.0000% 03/15/2072	400,000.00	444,000.00	
		MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.6010% 09/11/2022	400,000.00	386,200.00	
		MIZUHO FINANCIAL GROUP 3.1700% 09/11/2027	900,000.00	848,664.00	
		NIPPON LIFE INSURANCE 4.0000% 09/19/2047	1,650,000.00	1,584,000.00	
		NTT FINANCE CORP 1.9000% 07/21/2021	400,000.00	385,516.80	
		ORIX CORP 3.2000% 01/19/2022	350,000.00	347,984.70	
		SOFTBANK GROUP CORP 5.1250% 09/19/2027	1,200,000.00	1,119,330.00	
		SOMPO JAPAN NIPPONKOA 5.3250% 03/28/2073	950,000.00	996,578.50	
		SUMITOMO LIFE INSUR 4.0000% 09/14/2077	1,700,000.00	1,624,435.00	
		SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.1020% 01/17/2023	400,000.00	393,756.00	
		SUMITOMO MITSUI FINL GRP 3.3640% 07/12/2027	900,000.00	868,959.00	
	計		15,600,000.00	15,260,787.00	
				(1,618,253,853)	
小計				17,215,973.40	
				(1,825,581,818)	
合計				1,825,581,818	
				(1,825,581,818)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
　　2.合計欄の記載は邦貨額であり、（　）内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	地方債証券	1銘柄	1.1%	100.0%
	特殊債券	5銘柄	10.2%	
	社債券	20銘柄	88.7%	

第2　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

原届出書「第二部　ファンド情報　第３ファンドの経理状況　２ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】

《１》パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）

（2018年4月27日現在）

Ⅰ　資産総額	2,094,954,331 円
Ⅱ　負債総額	1,043,147,916 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,051,806,415 円
Ⅳ　発行済数量	1,087,806,611 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.9669 円 （9,669 円）

（注）Ⅰの資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

《２》パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）

（2018年4月27日現在）

Ⅰ　資産総額	1,115,636,430 円
Ⅱ　負債総額	4,870,351 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,110,766,079 円
Ⅳ　発行済数量	1,175,559,725 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.9449 円 （9,449 円）

（ご参考）パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド

（2018年4月27日現在）

Ⅰ　資産総額	2,193,751,152 円
Ⅱ　負債総額	18 円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,193,751,134 円
Ⅳ　発行済数量	2,322,580,412 口
Ⅴ　1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ） （１万口当たりの純資産額）	0.9445 円 （9,445 円）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

[訂正前]

（平成29年9月末日現在）

・資本金の額　500,000,000円
・会社が発行する株式の総数　50,000株
・発行済株式総数　41,000株
・資本金の額の増減（最近5年間）　該当事項はありません。

[訂正後]

（2018年4月末日現在）

・資本金の額　1,000,000,000円
・会社が発行する株式の総数　50,000株
・発行済株式総数　42,000株
・資本金の額の増減（最近5年間）
2018年 3月 5日　500,000,000円増加。

２【事業の内容及び営業の概況】

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成29年9月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	86	235,412 百万円
追加型株式投資信託	71	292,536 百万円
合計	157	527,948 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	65	154,084 百万円
追加型株式投資信託	73	282,038 百万円
合計	138	436,122 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部　委託会社等の情報　　３委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

２．記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

３．当社は、第33期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第１項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1.財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

		第32期 （平成28年12月31日現在）		第33期 （平成29年12月31日現在）
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,773,188	*2	887,338
前払費用		41,817		32,849
未収入金		104,300		234,786
未収委託者報酬		1,071,108		670,737
未収運用受託報酬		190,394		253,439
立替金		7,421		8,963
未収還付法人税等		7,634		-
流動資産合計		3,195,865		2,088,114
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	42,540	*1	36,172
工具器具備品	*1	6,420	*1	5,615
有形固定資産合計		48,960		41,787
無形固定資産				
ソフトウェア		0		1,758
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		3,875		5,634
投資その他の資産				
投資有価証券		84,642		87,915
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		107,802		98,648
長期前払費用		926		-
預託金		74		74
投資その他の資産合計		357,460		350,651
固定資産合計		410,296		398,073
資産合計		3,606,161		2,486,188

（単位：千円）

	第32期 （平成28年12月31日現在）	第33期 （平成29年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	25,021	16,501
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	471,912	318,692
その他未払金	406,627	186,770
未払費用	1,427,069	759,507
未払役員賞与	66,643	97,925
前受収益	8,886	893
未払法人税等	4,938	3,765
未払消費税等	12,700	451
賞与引当金	67,378	54,116
役員賞与引当金	25,993	20,525
流動負債合計	2,522,365	1,464,341
固定負債		
退職給付引当金	79,386	74,772
役員退職慰労引当金	35,022	2,618
長期前受収益	893	-
固定負債合計	115,303	77,390
負債合計	2,637,669	1,541,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	△ 38,977	△ 66,188
利益剰余金合計	456,135	428,924
株主資本合計	987,872	960,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 19,379	△ 16,204
評価・換算差額等合計	△ 19,379	△ 16,204
純資産合計	968,492	944,456
負債・純資産合計	3,606,161	2,486,188

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,833,224	5,064,645
運用受託報酬	651,654	947,328
その他営業収益	101,498	219,447
営業収益合計	7,586,377	6,231,421
営業費用		
支払手数料	3,195,946	2,297,846
広告宣伝費	19,860	19,985
調査費		
調査費	878,519	728,225
委託調査費	1,479,755	1,312,909
営業雑経費		
通信費	14,698	13,476
印刷費	137,549	131,408
協会費	7,615	6,910
図書費	2,547	2,416
営業費用合計	5,736,493	4,513,178
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	41,442
給料・手当	762,043	706,267
賞与	236,739	163,198
役員賞与	44,469	82,628
賞与引当金繰入	67,378	54,116
役員賞与引当金繰入	25,993	20,525
交際費	3,490	1,770
寄付金	831	681
旅費交通費	27,008	23,187
租税公課	15,424	17,917
不動産賃借料	166,429	166,229
退職給付費用	41,760	38,267
役員退職慰労引当金繰入	3,741	796
固定資産減価償却費	9,065	7,405
業務委託費	562,860	323,460
諸経費	78,895	82,907
一般管理費合計	2,120,345	1,730,802
営業利益又は営業損失（△）	△ 270,460	△ 12,559
営業外収益		
受取利息	1,526	168
受取配当金	33	32
為替差益	-	1,857
雑収入	258	127

営業外収益合計	1,817	2,186
営業外費用		
為替差損	6,969	-
支払利息	1,233	-
雑損失	4,607	4,154
営業外費用合計	12,810	4,154
経常利益又は経常損失（△）	△ 281,453	△ 14,526
特別損失		
退職特別加算金	259,444	8,904
特別損失合計	259,444	8,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 540,898	△ 23,431
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等合計	3,780	3,780
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 544,678	△ 27,211

(3)【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	△ 14,822	△ 14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678	-	-	△ 544,678
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,557	△ 4,557	△ 4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 544,678	△ 544,678	△ 544,678	△ 4,557	△ 4,557	△ 549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872	△ 19,379	△ 19,379	968,492

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 38,977	456,135	987,872	△ 19,379	△ 19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は当期純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211	-	-	△ 27,211
株主資本以外の項目の当期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 27,211	△ 27,211	△ 27,211	3,174	3,174	△ 24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	△ 66,188	428,924	960,660	△ 16,204	△ 16,204	944,456

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。 (3)長期前払費用 定額法により償却しております。
3．引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　98,913 千円 工具器具備品　113,101 千円 *2 信託資産 現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	*1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　105,281 千円 工具器具備品　113,906 千円 *2 信託資産 現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合　計	41,000 株	-	-	41,000 株

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

（金融商品関係）

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4）投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

1）未払費用、2）未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理
当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産
1）現金・預金、2）未収委託者報酬、3）未収運用受託報酬
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
4）投資有価証券（投資信託）
投資信託は公表されている基準価額によっております。
負債
1）未払費用、2）未払手数料
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（注2）　子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

（有価証券関係）

第32期
平成28年12月31日現在

1.子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	84,642	104,021	△ 19,379

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第33期
平成29年12月31日現在

1.子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	87,915	104,119	△ 16,204

3.当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第32期（平成28年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	△ 14,467
期末における退職給付引当金	79,386

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

第33期（平成29年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	△ 14,683
期末における退職給付引当金	74,772

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,199千円でありました。

（税効果会計関係）

第32期 平成28年12月31日現在		第33期 平成29年12月31日現在	
１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産発生の主な原因別内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金否認	16,078	未払金否認	21,403
未払賞与・賞与引当金否認	93,952	未払賞与・賞与引当金否認	78,673
退職給付引当金否認	96,829	退職給付引当金否認	42,090
役員退職慰労引当金否認	10,806	役員退職慰労引当金否認	801
前受収益	3,017	前受収益	273
資産除去債務	17,051	資産除去債務	19,570
繰越欠損金	443,001	繰越欠損金	521,880
その他	41,512	その他	35,676
繰延税金資産小計	722,252	繰延税金資産小計	720,370
評価性引当額	△ 722,252	評価性引当額	△ 720,370
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.9%	法定実効税率	30.9%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	△12.8%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	△80.7%
住民税均等割	△0.7%	住民税均等割	△16.1%
評価性引当額	△13.0%	評価性引当額	47.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.3%
その他	△4.8%	その他	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.1%

（セグメント情報等）

第32期
自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498

（2）地域毎の情報

①営業収益

日本	その他	合計
7,238,883	347,494	7,566,377

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第33期
自 平成29年 1月 1日
至 平成29年12月31日

1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2.関連情報

（1）製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447

（2）地域毎の情報

①営業収益

日本	その他	合計
5,674,747	556,673	6,231,421

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

第32期（自平成28年1月1日　至平成28年12月31日）

1.関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済　*1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 ＊5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	委託調査費の支払 ＊5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共には満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。

＊2　消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊3　役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊4　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊5　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第33期（自平成29年1月1日　至平成29年12月31日）

1.関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取 *2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払 ＊3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支払 ＊3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約 サービス契約	役務提供に対する対価受取 *2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

＊1　上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

＊2　役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。 尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

＊3　委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.親会社又は重要な関連当事者に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

（１株当たり情報）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	23,621円77銭	1株当たり純資産額	23,035円51銭
1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭	1株当たり当期純損失金額	663円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
当期純損失	544,678 千円	当期純損失	27,211 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	544,678 千円	普通株主に係る当期純損失	27,211 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

（重要な後発事象）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
該当事項はありません。	（株主割当増資に関する事項） 当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。 1）増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。 2）増資の内容 ①発行株式の種類　普通株式 ②発行株式数　1,000株 ③発行価額　1株に付き　527千円 ④発行価額の総額　527,140千円 ⑤資本組入額の総額　500,000千円 ⑥増資後の資本金　1,000,000千円

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

１）「受託会社」

[訂正前]

①名称及び資本金の額（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

①名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

２）「販売会社」

[訂正前]

①名称及び資本金の額（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

①名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

≪参考情報≫

[訂正前]

再信託受託会社の概要（平成29年3月末日現在）

[訂正後]

再信託受託会社の概要（2017年9月末日現在）

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成３０年3月１６日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２９年１月１日から平成２９年１２月３１日までの第３３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成２９年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成３０年2月２２日付けの取締役会決議に基づき、株主割当増資を平成３０年3月５日付けで実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年5月2日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　伊藤　志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）の平成29年12月28日から平成30年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジあり）の平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年5月2日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　伊藤　志保

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）の平成29年12月28日から平成30年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド（為替ヘッジなし）の平成30年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

前へ